

避難地域12市町村農業の復興・創生に向けたビジョン概要①

－現状と令和12年度に向けた営農再開の指標－

福島県農林水産部
J Aグループ福島
令和6年10月16日

- ・避難地域12市町村を一体的に捉え、令和12年度の復興・創生の姿を関係者で共有
- ・第2期復興・創生期間の目標の着実な達成と、令和12年度に向け、広域的な産地形成も視野に、面的な営農再開を進めるとともに、多様な担い手による儲かる農業を実現

【農業復興ビジョンにおける営農再開の指標】

面的再開の指標 営農休止面積のうち営農可能面積の75% (11,342ha) の再開を目指す
産出額の指標 震災前 (H22) の産出額の75% (274億円) を目指す

営農再開の現状

営農再開面積は着実に増加

営農再開面積の推移



(県農業振興課)

営農休止面積の中には、特定復興再生拠点区域や特定帰還居住区域、帰還困難区域が含まれている

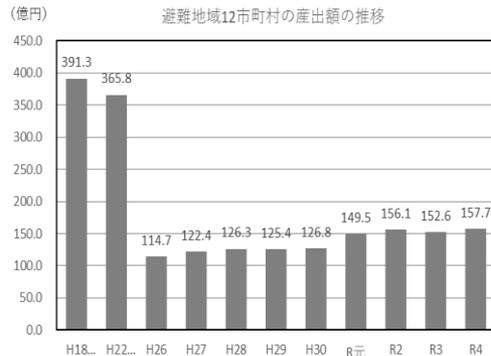
(単位: ha)

項目	①	②	③	④	⑤
営農休止面積 (H23.12月末)	17,298	2,668	966	1,702	939
帰還困難区域の農地 (H31.4.10)					
特定復興再生拠点区域の農地					
避難指示が解除されていない帰還困難区域の農地					
うち特定帰還居住区域の農地面積					
面積合計 (ha)	17,298	2,668	966	1,702	939

※R6.7月市町村からの聞き取りによる (県農業振興課)

農業産出額は震災前の約4割

避難地域12市町村の産出額の推移



(農林水産省「生産所得統計」)

避難地域12市町村の販売農家数は震災前の約3割

(単位: 戸)

調査年	計	販売農家数					
		川俣町	田村市	南相馬市	広野町	楡葉町	富岡町
H22年	11,363	667	3,313	3,022	230	438	501
H27年	4,609	353	2,436	1,641	56		
R2年	3,116	251	1,882	705	74	30	5
割合 (R2/H22)	27.4%	37.6%	56.8%	23.3%	32.2%	6.8%	1.0%

調査年	販売農家数					
	川内村	大熊町	双葉町	浪江町	葛尾村	飯館村
H22年	345	480	380	1,019	232	736
H27年	123					
R2年	113				17	39
割合 (R2/H22)	32.8%	-	-	-	7.3%	5.3%

(農林水産省「農林業センサス」)

営農再開に向けた課題

■米・畑作物

- ・品質・収量確保のため除染後農地や長期の休耕等で低下した地力回復
- ・少ない担い手で効率的に営農を行うための農地の利用と生産技術体系
- ・円滑な営農再開に向けたほ場等の整備や生産施設の整備

■野菜

- ・品質・収量確保のため除染後農地や長期の休耕等で低下した地力回復
- ・推進品目の産地拡大と需要を見据えた生産、出荷体制
- ・省力かつ高品質・安定収量確保のための生産技術体系

■花き

- ・推進品目を中心に産地強化に向けた生産規模拡大と生産出荷体制
- ・省力かつ高品質・安定収量確保のための生産技術体系

■果樹

- ・産地再生に向けた担い手の確保
- ・産地に応じた生産技術の導入
- ・地域の戦略に応じた新たな品目

■畜産

- ・飼養頭数を増加し、販売額を回復
- ・堆肥の有効活用と自給飼料の確保

- 産地：広域的な産地形成を視野に土地利用型作物や収益性の高い園芸作物・畜産の産地を形成
- 担い手：地域計画に基づき、復興を担う県内外からの参加者を含めた多様な担い手を確保・育成
- 営農：安全性の確保と営農再開の進展に応じた先端技術等の導入により生産技術を確立し収益を確保

地域の状況に応じた対応

営農再開・産地化に向けた対応

- 避難指示解除後の営農再開のステップに応じた支援
 - ・ 農地除染→保全管理→営農の仕組みづくり→安全性の確保→品目選定→作付（営農再開）
- 担い手に応じた土地利用
 - ・ 水稻等土地利用型作物は、地元農家等を中心に集積・再開
 - ・ 園芸作物は、地元農家に加え、県内外からの参加者を確保
- 担い手の状況や産地戦略に応じたほ場整備
 - ・ 農地の大区画化や自動給水等、栽培管理の省力化
 - ・ 畑地化や水田の汎用化、生産品目に応じたほ場整備の実施
- 農地の地力回復
 - ・ 除染後農地等において、地域で生産された堆肥を有効活用
 - ・ 緑肥作物導入等、土づくり対策の検証と技術普及
- 耕畜連携による生産性の向上
 - ・ WCS稲や子実用トウモロコシ等、飼料の生産・流通
 - ・ 耕畜連携を行うコントラクター育成と堆肥センター等整備
- 復興を加速化する先端技術の開発・実装
 - ・ スマート農業技術等の開発・実証、技術の普及
- 広域的な産地形成
 - ・ 加工向け等の契約栽培等の定時・定量出荷の実現
 - ・ 既存施設（乾燥・調製・加工等の施設）の計画的な活用
 - ・ 広域的な産地形成に必要な生産・流通等の施設整備
 - ・ 野菜の指定産地化

- 土地利用型作物（水稻、大豆、麦等）【産出額：26億円増加】
 - ・ 地元農家を中心とした組織化、法人化を促進
 - ・ 直播栽培や先端技術活用、畑作物との輪作により、大規模経営体を育成
 - ・ 既存施設の稼働率向上と広域的な施設整備により産地を拡大
- 高収益作物【産出額：32億円増加】
 - 【野菜（ブロッコリー、タマネギ、ネギ、かんしょ、キャベツ等）】
 - ・ 生産集団や個別経営体の意向、地域戦略に応じた品目の拡大
 - ・ JA関連企業、地域外からの参加者等、多様な担い手を確保
 - ・ 先端技術や機械化体系等を実装した生産技術体系を確立
 - ・ 既存施設の有効活用や新たな施設整備により広く産地を形成
 - 【果樹・花き（トルコギキョウ、コギク、ユーカリ等）】
 - ・ 生産集団や個別経営体の意向や地域戦略に応じた品目の拡大
 - ・ 施設整備により効率的な生産・物流体制を構築し産地を拡大
- 畜産【産出額：58億円増加】
 - ・ 地元の畜産農家による営農再開や規模拡大、大規模な復興牧場による酪農及び優良種畜供給、加工・流通体制の強化
 - ・ 広く耕畜連携に取り組み、自給飼料の確保と堆肥を有効活用
- 多様な担い手の確保・育成
 - ・ 地域計画による担い手の明確化
 - ・ 帰還者個々や生産組織化、法人化による営農再開
 - ・ 県内外からの農業参加者とのマッチング
 - ・ トレーニングファームによる新規就農者の育成

